

# 厚生労働省所管特別民間法人等の改革原案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の特別民間法人等の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>社会保険診療報酬支払基金</b> (平成22年4月1日現在の役職員数) 役員:20人(常勤役員:5人) 職員:5,087人	▲525人以上 (職員▲525人以上)	5087→4562以下	新計画に空戸宿舎の処分及び自前宿舎から借上宿舎への移行計画を盛り込む。	12兆1191.6億円(H21) ↓ 11兆8624.8億円(H22)	394.2億円(H21) ↓ 2.7億円(H22) ↓▲0.2億円 2.5億円(H23)	▲6.9% (▲0.2億円)	▲99.3% (▲391.7億円)	▲6.9% (▲0.2億円)	▲50.2% (▲197.8億円) ※高齢者医療運営円滑化等事業(189.81億円)の厚労省への移管等。
国家公務員OBへの対応	役員:4/20人中(H21)→4/20(H22)→次期改選(22年8/9月)に向け公募を実施 職員:9/5,256人中(H21)→8/5,087(H22)→定年後解消								
<b>中央労働災害防止協会</b> 役員:109人(常勤役員:4人) 職員:392人	▲6人 (役員▲1人) (職員▲5人)	4→3 362→357(事業部門)	—	113.3億円(H21) ↓ 98.3億円(H22)	49.3億円(H21) ↓ 36.6億円(H22) ↓▲13.5億円 23.1億円(H23)	▲36.9% (▲13.5億円)	▲53.1% (▲26.2億円)	▲36.9% (▲13.5億円)	▲52.9% (▲26.1億円) ※他法人で実施(1300万円)
国家公務員OBへの対応	役員:4/5人中(H21)→4/4(H22)→次期改選時(平成23年5月)に理事長については公募、役員については民間から登用 職員:15/397人中(H21)→14/392(H22) →安全管理士等専門職を除き定年後解消								
<b>建設業労働災害防止協会</b> 役員:79人(常勤役員:2人) 職員:282人	▲9人 (役員▲1人) (職員▲1人) (職員▲7人)	2→1 249→248(事業部門) 33→26(管理部門)	—	52.4億円(H21) ↓ 49.1億円(H22)	10.2億円(H21) ↓ 7.3億円(H22) ↓▲5.1億円 2.2億円(※) ※補助金2.2億円は3年を目途に段階的に廃止	▲69.9% (▲5.1億円)	▲78.4% (▲8.0億円)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:2/2人中(H21)→2/2(H22)→民間から登用 職員:43/285人中(H21)→41/282(H22)→安全管理士等専門職を除き定年後解消								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>中央職業能力開発協会</b> (役員:140人 常勤役員:4人 職員:174人) 国家公務員 OBへの対応	<b>▲2人</b> (常勤役員▲1人 4→3) (非常勤役員▲1人 136→135) ※更なる削減に向けて精査 ※基金事業本部の廃止 3部13課→0 * 平成21年度から22年度にかけて、基金事業以外において44名削減(削減幅32%)	<b>▲0.2億円</b> ※賃借料のより安価な事務所への移転	42億円 (H21) ↓ 32億円 (H22)	27億円(H21) (うち補助金7.5億円) ↓ 15億円(H22) (うち補助金5.2億円) ↓▲3,547万円 <b>補助金4.9億円</b> (H23)	<b>▲6.8%</b> (▲0.35億円)	<b>▲34.8%</b> (▲2.6億円)	同左		
役員:5/7人中(H21)→1/4(H22)→ <b>次期改選時(23年6月)に公募</b> 職員:1/172人中(H21)→1/174(H22)→ <b>定年後解消</b>									
<b>企業年金連合会</b> (役員:18人 常勤役員:5人 職員:196人) 国家公務員 OBへの対応	<b>▲17人</b> (役員▲1人 5→4) (職員▲16人 23→7(記録整備部門)) ※職員の削減は、平成25年度を目途に実施。	京都年金基金センターは福祉施設としては廃止。建物についても年金運用資産として活用し、その収益を年金積立金に充当する方向で速やかに検討。	92.4億円 (H21) ↓ 88.0億円 (H22)	6.6億円(H21) ↓ 3.7億円(H22) ↓ <b>▲1.8億円</b> <b>1.9億円</b> (H23)	<b>▲48.6%</b> (▲1.8億円)	<b>▲71.2%</b> (▲4.7億円)	同左		
役員:2/5人中(H21)→2/5(H22)→ <b>次期改選時(23年4月)に公募</b> 職員:4/181人中(H21)→15/196(H22) → <b>平成25年度を目途に9名解消。定年後6名解消</b>									
<b>全国健康保険協会</b> (役員:9人 常勤役員:7人 職員:4,909人) 国家公務員 OBへの対応	<b>▲10%(常勤・契約職員合計で490人程度)</b> (常勤・契約職員 4909→4419程度 ▲490人程度 現行業務分は10%以上削減) ※平成26年度まで	—	<法定給付等> 80,408億円 (H21) ↓ 80,887億円 (H22)	<法定給付等> 10,672億円 (H21) ↓ 11,608億円 (H22)	医療費の適正化や現金給付の不正受給防止等により医療費の伸びを抑える。	<b>▲0.3%</b> (▲40億円+α)	同左		
役員:3/8人中(H21)→3/9(H22)→ <b>次期改選時(23年10月)に公募</b> 職員:0/2100人中(H21)→0/2145(H22)			<健診、事務費等> 1,227億円 (H21) ↓ 1,297億円 (H22)	<健診、事務費等> 218億円 (H21) ↓ 154億円 (H22)	<b>「事務費削減計画」を策定。</b>	<b>▲29.4%</b> (▲64億円+α)			
合計	平成23年度実施	<b>▲143人</b>	<b>▲約0.2億円</b> +α	削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 <b>▲21.0億円</b>		純減額 *国からの支出そのものの削減額 <b>▲21.0億円</b>			
今回の仕分け	平成23年度以降分を含む	<b>▲1049人</b> (※全国健康保険協会における契約職員を含む。)	<b>▲約0.2億円</b> +α	<b>▲23.2億円</b>	政権交代後 (H21→H23~) <b>▲537.2億円</b>	<b>▲23.2億円</b>	政権交代後 (H21→H23~) <b>▲343.2億円</b>		